

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実(小・中学校)				整理番号	830		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402		連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	851・862	
係名				施設管理係				上位施策名		No		
予算事業名				学校教育諸施設整備充実		コード	75950		教育施設の整備・充実		55	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	区立小・中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う。				活動指標名(式)			
								(1) 改修実施校数 (2)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を図る。				成果指標名(式)				
								(1) 整備充実事業実施サイクル (実施校数×15年) / (改修までの経過年数の和) (2)				
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		15年度				
指標	活動指標(1)		件(校)	34	54	57	61	54	162	37.7		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	73.5	60.5	67.3	67.9	65.0	100.0	67.9		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	748,697	931,712	873,190	733,734	903,902	特記事項 平成13～15年度累積実績 13～14年度 115校			
	(内)委託費		千円	13,448	14,413	19,730	13,689	14,008				
	職員数(正規 非常勤)		人	5.70	5.96	5.20	5.60	5.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	51,773	54,135	47,232	50,865				47,232
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	800,470	985,847	920,422	784,599	951,134				
	単位あたりコスト ÷		円	23,543,235	18,256,426	16,147,754	12,862,277	17,613,593				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	2,333	10,058	2,333	5,666				2,333
		特定財源計 +		千円	2,333	10,058	2,333	5,666				2,333
差引:一般財源 -		千円	798,137	975,789	918,089	778,933	948,801					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年度より、耐震改修事業が分離された。学校の老朽化が進む一方、改築は予算的に難しいため、補修工事等(整備充実事業)の重要性は増している。区の財政状況から現況施設数(小中67校)に対して適切なメンテナンスを行っていくことが課題となっている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者から;校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ事例がある。補修をしてほしい。他、安全対策やグラウンド整備も行ってもらいたい。近隣住民から;周囲の二項道路のセットバックや工事騒音対策などに留意してほしい。									
	今後の予測		本来工事が必要な補修サイクル(年限)を超えて、施設を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校統廃合に対応した、施設整備及び校舎改築計画の再構築が必要となる。施設課は、均衡の取れた教育環境整備のための情報提供と、工事仕様の見直し等によるコスト縮減に引き続き努める必要がある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	107.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	84.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	校舎改築が進まないため、改修工事の必要が大きくなっているため。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区の学校教育に対して、教育環境の充実、児童の安全性確保等の貢献をしている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：補修工事が主たる事業内容であるので、発生するニーズ（老朽、破損等）を満たしていく事業である。現在は、工事の必要量に対して実施規模を抑制せざるを得ない状況であるので、指標面での向上は望めない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区立小学校の施設整備をする事業である。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：現在の工事ペースは需要を満たしているとはいえないので、これ以上対象を限定することはできない。事業費および対象件数の増加は建物の性能維持の面から有用と考えられるが具体的な施策効果の算定は難しい。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：仕様の簡素化を行うなどしてコスト削減に努めてきたが、シックスクールやエコアップ等の対応のため新たなコスト増の必要が生じてきた。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 建物・設備は経年劣化していく。施設を維持するためには現在以上のローテーションで改修をする必要がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 統廃合を含めた改築計画の策定と改修計画の再構築。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 必要最小限の改修を行うとしても、老朽化により、年々改修費用は増大する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修(小・中学校)				整理番号	831		枝番号	1	
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402	連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	852・865	
係名		施設管理係		上位施策名				No			
予算事業名		耐震改修		コード	76100	教育施設の整備・充実				55	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法第180条の2						
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた学校について、耐震改修を行う。				活動指標名(式)							
				(1) 改修実施校数							
				(2)							
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校建物に対して、耐震補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式)							
				(1) 耐震改修実施率(耐震工事実施校数 / 要耐震改修校数) × 100							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		17年度	18年度			
指標	活動指標(1)	件(校)	6	7	6	6	10	41	14.6		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	523,066	411,645	360,704	402,413	848,522	特記事項 平成13～17年度累計実績 13～14年度 13校		
	(内)委託費		千円	91,284	81,743	102,274	86,150	109,880			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.70	1.90	1.90	1.90	1.90			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	15,441	17,258	17,258	17,258			17,258
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	538,507	428,903	377,962	419,671	865,780			
	単位あたりコスト ÷		円	89,751,167	61,271,857	62,993,667	69,945,101	86,578,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	209,454	159,489	144,312	126,888			272,582
		特定財源計 +		千円	209,454	159,489	144,312	126,888			272,582
差引:一般財源 -		千円	329,053	269,414	233,650	292,783	593,198				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度までは諸施設整備充実事業の一部だったが、平成12年度から単独事業になった。平成12年度以降、毎年度計画どおり着実に補強を行っている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者:補強梁などが教室内に設けられるため、日照や通風が低下する。使い勝手や美観を考えると建物全体を改築してほしい。 近隣住民等:工事中の振動・騒音対策などに配慮してほしい。								
	今後の予測		平成13年度から17年度までの、国の地震防災緊急五カ年計画に合わせて、小中学校延べ41校の補強を行う。 平成17年度事業完了の予定。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	111.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成15年度～17年度に補強計画のピークをむかえ、事業量も増大するため予算増になった。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：改修によって地震災害に強く、より安全な教育環境が実現した。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：大規模工事であり、工事数をふやすためには人員と経費の投入増が必要になる。17年度までに、ほとんどの学校の耐震改修を終えようとする現在の耐震補強計画は、施設課の規模を考えると限界的な事業量である。また、質的にさらに改善を考えるのであれば、むしろ耐震改築工事を行うべきということになってしまうので、現実的ではない。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区立小学校の施設を整備する事業であるため。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：計画内容は教育活動に必要な面積を確保しつつ、耐震性を確保するために最適化されたものである。また、今後五カ年の工事予定件数も、工事が夏休み期間に集中することを考えると、経費面、人員面で限界に近い内容である。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：施設建設等にあたり、建築設計審査会を設け、コスト縮減に努めている。施設課の施設・設備標準を見直して適正単価・仕様も検討していく。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成17年度事業完了予定。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成13年度から17年度までの、国の地震防災緊急五カ年計画に合わせて、小中学校延べ41校の補強を行う計画のため、予算増額の必要がある。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用(小・中学校)				整理番号	831		枝番号	2	
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402	連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	853・866	
係名 施設管理係				上位施策名				No			
予算事業名 余裕教室の有効活用				コード				教育施設の整備・充実		55	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童生徒・教職員及び地域利用施設担当主管課										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設のために、余裕教室の転換を行う。				活動指標名(式) (1) 改修室数 (2)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 余裕教室の転用によって、児童生徒の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。				成果指標名(式) (1) 余裕教室活用数 (2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		14年度			
指標	活動指標(1)		室	13.5	7.5	0	0.5	8.0	0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		室累計	132.5	140.0	140.0	140.5	148.5	140.0	100.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,563	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.45	0.45	0.45	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,087	4,087	4,087	4,087	2,725		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	18,650	4,087	4,087	4,087	2,725			
	単位あたりコスト ÷		円	1,381,481	544,933		8,174,000	340,625			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	18,650	4,087	4,087	4,087	2,725				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成14年度までに140.5室の転用を行った。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修については、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設と受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。								
	今後の予測		今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、学校希望制度により、必要教室数の変動が予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 教育環境の改善、地域施設の提供によって、魅力ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりに貢献している。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:		
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 事業の性格上、急に対象の拡大はできない。改修できる用途が限られていること、教育的に支障のない範囲で改修を行うので、条件が合致した案件の増加が見込めない。		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 学校施設であり、使用料徴収は行わない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象(改修目的)は規定されており、恣意的に変更(縮小・拡大)はできない。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 基本的に小規模な工事であり、コスト縮減が可能な要素に乏しい。		
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度～17年度余裕教室活用推進計画に基づき、転用を行う。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	改修費用を要さない転用を行う。		

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		泉南中学校改築				整理番号	832		枝番号	863		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402		連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号	863	
係名 施設管理係				上位施策名				No				
予算事業名 泉南中学校改築・改修				コード	78005		教育施設の整備・充実				55	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 泉南中学校の生徒・教職員及び学校利用者											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 耐震診断の結果に基づき、校舎の耐震改築改修及び体育館の補強等を行う。				活動指標名(式) (1) 工事進捗率 (2)							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校建物に対して、改築・補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式) (1) (2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		14年度		
指標	活動指標(1)		%	10		46		24	24		24	100.0
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	515,835		550,543		866,106	860,193	特記事項		
	(内)委託費		千円	9,400		7,187		16,597	15,846	総事業費 1,987,300千円		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.02		0.95		0.80		0.80		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,265		8,629		7,266	7,266	0	
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0	
	総事業費 + +		千円	525,100		559,172		873,372	867,459	0		
	単位あたりコスト ÷		円	52,510,000		12,155,913		36,390,500	36,144,125			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円			63,880		101,272	99,763		
		特定財源計 +		千円	0		63,880		101,272	99,763	0	
差引:一般財源 -		千円	525,100		495,292		772,100	767,696	0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度より設計を開始、12年度仮設校舎建設・旧校舎解体、13年度屋内運動場補強・改築校舎建設、14年度改築校舎建設・外構工事了。 平成15年3月、事業完了した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		計画の検討にあたっては、町会代表等を交えた検討協議会を設け、住民の意見を取り入れることに努めた。 校舎解体や校舎建築工事の過程で、騒音・振動等に対する苦情があった。									
	今後の予測		事業完了済。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	99.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由: 改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境が実現した。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である		理由:			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ		理由: 14年度の工事で事業完了している。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 区立中学校の施設を整備する事業であるため。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 計画内容は教育活動に必要な面積を確保しつつ、耐震性能を確保するために最適化したものである。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 14年度の工事で事業完了している。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成14年度事業完了。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺中学校体育館改築				整理番号	833		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局施設課		コード	600402	連絡先電話番号	1643		昨年度整理番号		
係名		施設管理係		上位施策名				No			
予算事業名		高円寺中学校体育館改築		コード	77967	教育施設の整備・充実					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 高円寺中学校の生徒・教職員及び学校利用者				(2) 地方自治法第180条の2						
					(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 耐震診断の結果に基づき、体育館の耐震改築を行う。				活動指標名(式)						
				(1) 工事進捗率							
				(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校建物に対して、改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。				成果指標名(式)							
				(1)							
				(2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		14年度			
指標	活動指標(1)		%			10	10	90	10	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			34,550	28,299	298,476	特記事項 総事業費 326,775千円		
	(内)委託費		千円			19,050	8,400	9,426			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.85	0.85	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	7,721	7,721			9,083
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	0	42,271	36,020	307,559			
	単位あたりコスト ÷		円			4,227,100	3,602,000	3,417,322			
	財源	受益者負担分		千円							0
		国・都等からの支出金		千円							64,715
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			64,715
差引:一般財源 -		千円	0	0	42,271	36,020	242,844				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度に設計を始め、同年度解体工事。 平成15年度改築工事を行う。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		近隣住民:振動・騒音・交通安全の確保に配慮してほしい。								
	今後の予測		平成16年2月改築工事しゅん工・事業完了を予定している。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	81.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度に改築工事(単年度)を行うため、予算増になった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境が実現する。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 15年度の工事で事業完了する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区立中学校の施設を整備する事業であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 計画内容は教育活動に必要な面積を確保しつつ、耐震性能を確保するために最適化したものである。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 15年度の工事で事業完了する。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度事業完了。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成15年度単年度改築工事のため。					